

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,420,000株	2020年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	170,944株	2020年3月期	150,940株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,258,235株	2020年3月期	3,356,117株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,476	1.3	56	226.4	88	48.5	104	30.9
2020年3月期	10,344	2.5	17	△70.8	59	△20.9	80	49.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期	31	95	—	—
2020年3月期	23	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	8,800		3,989		45.3		1,217 38	
2020年3月期	8,432		3,724		44.2		1,129 45	

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,989百万円 2020年3月期 3,724百万円

※決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 1
(1) 当期の経営成績の概況	P 1
(2) 当期の財政状態の概況	P 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 2
(4) 今後の見通し	P 3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	P 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
3. 連結財務諸表	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P11
(継続企業の前提に関する注記)	P11
(セグメント情報)	P11
(1株当たり情報)	P12
(重要な後発事象)	P12
(その他)	P12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急激に減速し、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられたものの、感染拡大の懸念があり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、LPガス関連製品を中心とする主要事業の高圧機器事業においては、LPガスと電力や都市ガスとの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下において競争激化が続き、鉄構製品関連業界においては、民間の設備投資が低調に推移し、また物流業界においては新型コロナウイルス感染症拡大により製造業の生産が低迷する中、生産関連貨物扱量が低調に推移するなど、総じて厳しい状況が続いております。一方、施設機器事業の市場である畜産業界においては、飼育数の増頭・増羽や飼料物流の合理化等に伴う投資により比較的好況に推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは受注・価格競争が激化するなか、引き続き売上の拡大や販売価格の是正に努め、高圧機器事業が増収となりましたものの、鉄構機器事業、施設機器事業及び運送事業は減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は128億78百万円（前期比1億14百万円の減収）となりました。利益面においては、売上高が減少しましたものの販管費の減少等により、営業利益は92百万円（同51百万円の増益）に、経常利益は1億44百万円（同55百万円の増益）に、親会社株主に帰属する当期純利益は1億24百万円（同34百万円の増益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

高圧機器事業…… 主要製品であるLPガス容器は更新需要減少により販売数量が減少したものの、LPガスプラント工事の受注が増加し、事業全体の売上高は81億53百万円となり、前期を2億26百万円(2.9%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により前年同期を61百万円上回る3億91百万円となりました。

鉄構機器事業… 鉄構製品の受注は増加したものの、個別受注物件が減少したことにより、事業全体の売上高は4億65百万円となり、前期を22百万円(4.7%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同期を7百万円(1.7%)下回る40百万円となりました。

施設機器事業…… 畜産分野の主力製品である飼料タンクの需要は前期並みに推移しましたが、他の畜産機器の売上が減少したことにより、事業全体の売上高は19億4百万円となり、前期を55百万円(2.8%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高は減少したものの、販売費の減少等により前年同期を15百万円(0.8%)上回る1億57百万円となりました。

運送事業…………… 新型コロナウイルス感染症等の影響により貨物取扱量が減少したことにより、事業全体の売上高は23億53百万円となり、前期を2億62百万円(10.0%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高は減少したものの、販売費の減少等により前年同期を5百万円(0.2%)上回る24百万円となりました。

(2)当期の財政状態の概況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して3億97百万円(3.6%)増加し、114億79百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億56百万円、受取手形及び売掛金が73百万円それぞれ減少しましたものの、投資有価証券が3億86百万円増加したことによるものであります。

負債は前期と比較して70百万円(1.1%)増加し、67億24百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億11百万円、借入金が1億96百万円それぞれ減少しましたものの、電子記録債務が2億9百万円、退職給付引当金が90百万円、繰延税金負債が1億14百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して3億26百万円(7.4%)増加し、47億55百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が75百万円、その他有価証券評価差額金が2億32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期に比べ1億57百万円(33.3%)減少し、3億16百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億86百万円でありました（前期は得られた資金が3億89百万円）。これは、主に仕入債務の減少はありましたものの、当期純利益を計上したことによるものであります。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億37百万円でありました（前期は使用した資金が3億11百万円）。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億7百万円でありました（前期は使用した資金が1億29百万円）。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	37.3	36.8	36.6	37.9
時価ベースの株主資本比率(%)	22.6	17.1	10.8	25.9
債務償還年数(年)	7.3	3.7	5.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.1	53.7	38.7	56.3

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数によっております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払金額を使用しております。

(4)今後の見通し

わが国経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響から依然として不透明感が払拭されない状況が予想されます。

また、当社グループを取り巻く事業分野においては、受注・価格競争激化に加え、原材料価格の上昇など収益環境は引き続き厳しい状況となるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、受注の拡大や更なるコストダウン、主要材料の値上げに対応し販売価格の是正に努めるとともに、引き続き営業の拡充に取り組み、経営の効率向上を推進し、安定した利益を確保してまいる所存であります。

次期の売上高は主力製品のLPガス容器及びLPガスバルク貯槽の需要は前期に比べ増加が見込まれるものの、LPガスプラント工事の大型物件の受注が少ないことから前期並みを予想しております。また利益面におきましては、諸資材の仕入価格及び製品販売価格の動向などを考慮し予想しております。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び連結業績の見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円；%)

事業の種類別セグメントの名称	売上高	構成比
高圧機器事業	8,200	63.3%
鉄構機器事業	500	3.9%
施設機器事業	1,900	14.7%
運送事業	2,350	18.1%
合計	12,950	100.0%

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期(予想)	12,950	100	120	80
2021年3月期(実績)	12,878	92	144	124
増減率	0.6%	8.7%	△16.7%	△35.5%

(5)利益配分に関する基本的な考え方

株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、当期の業績と今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。この方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の利益と今後の見通しを総合的に勘案し、当期末の配当を前期と同額の1株あたり15円とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましては、安定配当の観点及び今後の事業展開等を勘案して引き続き1株あたり15円とさせていただく見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706	550
受取手形及び売掛金	3,402	3,329
電子記録債権	418	481
製品	202	220
仕掛品	635	696
原材料及び貯蔵品	242	197
その他	86	96
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	5,694	5,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,620	2,648
減価償却累計額	△2,007	△2,044
建物及び構築物（純額）	613	603
機械装置及び運搬具	4,266	4,376
減価償却累計額	△3,705	△3,762
機械装置及び運搬具（純額）	560	613
土地	2,503	2,503
リース資産	678	475
減価償却累計額	△504	△272
リース資産（純額）	174	203
建設仮勘定	22	79
その他	587	615
減価償却累計額	△556	△579
その他（純額）	31	35
有形固定資産合計	3,905	4,039
無形固定資産		
	83	69
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	1,660
繰延税金資産	2	2
退職給付に係る資産	11	21
その他	150	158
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	1,398	1,801
固定資産合計	5,387	5,909
資産合計	11,082	11,479

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,456	1,144
電子記録債務	955	1,164
短期借入金	1,296	1,406
リース債務	43	50
未払金	184	226
未払費用	100	102
未払法人税等	34	54
未払消費税等	26	74
前受金	53	99
賞与引当金	119	125
役員賞与引当金	12	13
その他	78	47
流動負債合計	4,360	4,508
固定負債		
長期借入金	647	340
リース債務	131	155
繰延税金負債	97	212
役員退職慰労引当金	74	74
退職給付に係る負債	1,320	1,411
その他	20	20
固定負債合計	2,292	2,215
負債合計	6,653	6,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	1,801	1,876
自己株式	△134	△147
株主資本合計	3,705	3,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	584
その他の包括利益累計額合計	351	584
非支配株主持分	371	402
純資産合計	4,428	4,755
負債純資産合計	11,082	11,479

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	12,992	12,878
売上原価	10,355	10,279
売上総利益	2,637	2,599
販売費及び一般管理費	2,596	2,507
営業利益	40	92
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	40
仕入割引	2	2
助成金収入	0	13
その他	30	19
営業外収益合計	69	76
営業外費用		
支払利息	10	8
売上割引	4	4
貸与資産減価償却費	1	1
支払補償費	4	8
その他	0	1
営業外費用合計	21	24
経常利益	88	144
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	57	83
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	61	84
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
投資有価証券評価損	16	-
損害賠償金	-	4
特別損失合計	16	6
税金等調整前当期純利益	133	222
法人税、住民税及び事業税	41	67
法人税等調整額	△11	6
法人税等合計	29	74
当期純利益	103	147
非支配株主に帰属する当期純利益	13	23
親会社株主に帰属する当期純利益	90	124

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	103	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	243
その他の包括利益合計	△22	243
包括利益	81	391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72	357
非支配株主に係る包括利益	8	34

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	329	1,744	△81	3,702
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			90		90
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	56	△53	2
当期末残高	1,710	329	1,801	△134	3,705

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	369	369	366	4,437
当期変動額				
剰余金の配当				△33
親会社株主に帰属する当期純利益				90
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△17	5	△12
当期変動額合計	△17	△17	5	△9
当期末残高	351	351	371	4,428

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710	329	1,801	△134	3,705
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
親会社株主に帰属する当期純利益			124		124
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	75	△12	62
当期末残高	1,710	329	1,876	147	3,768

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	351	351	371	4,428
当期変動額				
剰余金の配当				△48
親会社株主に帰属する当期純利益				124
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	232	30	263
当期変動額合計	232	232	30	326
当期末残高	584	584	402	4,755

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	133	222
減価償却費	348	324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
前受金の増減額 (△は減少)	△43	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	△35	△40
支払利息	10	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△83
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△16	29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△33
その他の資産の増減額 (△は増加)	17	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	184	△102
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77	47
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11	31
割引手形の増減額 (△は減少)	△9	△18
小計	398	502
利息及び配当金の受取額	35	40
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△35	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	389	486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	△35
定期預金の払戻による収入	86	34
有形固定資産の取得による支出	△263	△401
有形固定資産の売却による収入	4	17
固定資産の除却による支出	-	△2
無形固定資産の取得による支出	△49	-
投資有価証券の取得による支出	△106	△49
投資有価証券の売却による収入	104	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	60
長期借入れによる収入	100	40
長期借入金の返済による支出	△295	△296
自己株式の取得による支出	△53	△12
リース債務の返済による支出	△42	△46
配当金の支払額	△33	△48
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51	△157
現金及び現金同等物の期首残高	524	473
現金及び現金同等物の期末残高	473	316

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構機器事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしています。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構機器事業」は、鉄鋼メーカー向けインナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,927	488	1,960	2,616	12,992	—	12,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	—	—	784	807	△807	—
計	7,951	488	1,960	3,400	13,800	△807	12,992
セグメント利益	330	47	142	18	539	△498	40
セグメント資産	4,844	499	870	2,789	9,003	2,078	11,082
その他の項目							
減価償却費	87	13	12	123	236	111	348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63	4	7	151	226	121	348

(注) 1 セグメント利益の調整額△498百万円には、セグメント間取引消去1,308百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△500百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,078百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額121百万円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額111百万円は全社資産の調整額であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	高压機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,153	465	1,904	2,353	12,878	—	12,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	—	785	797	△797	—
計	8,165	465	1,904	3,139	13,675	△797	12,878
セグメント利益	391	40	157	24	613	△520	92
セグメント資産	5,182	466	771	2,807	9,228	2,251	11,480
その他の項目							
減価償却費	88	11	11	113	225	98	324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	225	2	17	77	323	136	459

(注) 1 セグメント利益の調整額△520百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△521百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,251百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、全社資産の設備投資額であり、減価償却費の調整額98百万円は全社資産の調整額であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 1,241.06円	1株当たり純資産額 1,339.76円
1株当たり当期純利益金額 26.85円	1株当たり当期純利益金額 38.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	90	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	90	124
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356	3,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

役員の変動（2021年6月29日付異動予定）

①新任取締役候補

取締役 竹内 秀樹

②退任予定取締役

取締役 保岡 義昭